

中国の予想外の利上げを受けて、日米欧の株価は軒並み安

2010年10月20日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

中国の利上げを受けてドルは全面安、欧米株は資源関連株中心に軒並み安

中国人民銀行（中央銀行）が金融機関の貸し出しと預金の基準金利（期間1年）をそれぞれ0.25%引き上げました。これを受けて、原油や金などの商品先物価格が軒並み大幅安となり、欧米株式相場も軒並み下落しました。為替市場では豪ドルが対ドルで急落したことを機にドルが主要通貨に対して上昇したほか、リスク回避のドル買いも加わり、ドル指数は大幅反発しました。これを受けてドル円は4日ぶりに下落しましたが、ユーロ円は大幅に下落し、約1ヶ月ぶりに111円台へ円高・ユーロ安が進みました。

米国株は寄りから軟調に推移し、一段と下げ幅を拡大して引けました。商品相場急落を受けて、資源株が軒並み安となったほか、好決算を発表したハイテク大手株などにも利益確定売りが膨らみました。また、米銀大手に対して、同行傘下の金融機関が組成した住宅ローン証券化商品について、米投資会社やNY連銀などが対応の不手際等を理由に買い戻しを要求する方向であると報じられ、金融株も売りが優勢となりました。

9月の米住宅着工は前月比+0.3%の61万戸と、予想（▲3%、58万戸）に反して3ヶ月連続で増加しました。ただし、住宅着工許可件数は▲5.6%の53.9万件と予想外に減少し、09年4月以来の低水準となりました。

欧米株安の流れを受けて日本株も大幅安も、投資家のリスク回避姿勢は若干和らぐ

欧米株安を受けて国内株は大幅安で始まりました。値下がり銘柄数は9割近くに達してほぼ全面安となる中、下落率上位にはエネルギー・素材関連株が並び、海外市場同様、中国の利上げを受けて商品先物価格が軒並み下落したことなどが相場の重石となりました。日経平均株価の下げ幅は▲200円を超え、9,300円台前半での推移がしばらく続きました。マイナスに大きく影響を与えたのは、電機や自動車等の輸出関連株や大手の総合商社株などでした。一方、為替市場では中国利上げ発表後に急落した豪ドルを筆頭に値を戻し、ドルが対主要通貨で全面安の展開となるなど、海外市場での動きとは逆の流れとなりました。海外市場で広がったリスク回避の動きは、東京時間ではひとまず一服し、中国の経済指標の発表を翌日に控えて様子見姿勢が濃厚となっているように感じられました。中国株や米株先物が相次いでプラスへ切り返す中、日本株も後場以降は9,300円台後半での推移となり、その後は一時9,400円台に乗せる場面もありました。しかし、一段と値を戻すほどの勢いには乏しく、結局、日経平均株価は前日比▲157円安の9,381円と大幅反落して引けました。

中国の金融引き締めについては従来よりマーケットで意識されており、利上げ自体にサプライズはありませんでしたが、そのタイミングについては市場にサプライズを与えました。そのため、金融引き締めに伴う景気拡大ペースの鈍化懸念から投資家はリスク回避姿勢を強め、世界的に株価は下落しました。ただし、今回の利上げはインフレ抑制に伴う措置であり、週末のG20を前に人民元に対する各国の批判をかわす狙いもあったものと推測されます。むしろ市場では、明日発表の中国のマクロ経済指標が予想を上振れるとの期待が一部で広がったほか、「第12次5ヵ年計画」が来年から始まることなどから中国の景気拡大基調は継続するとの見方も根強く、そのことが東京市場でリスク回避の動きが落ち着きを見せた一因となりました。

今後は中国のインフレ動向により注目が集まりますが、中国経済が悪化に転じるほどの金融引き締めが採られない限り、株式市場への影響は一時的にとどまるものと思われます。 以上